

令和 7 年 度

曾於市水道事業會計
決 算 審 査 意 見 書

曾於市監査委員

曾 監 第 12 号
令和 8 年 8 月 18 日

曾於市長 竹田 正博 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 伊地知厚仁

曾於市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度曾於市水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
第2 審査の結果	4
1 水道事業の概況	5
(1)業務実績	5
(2)建設改良工事等	5
2 予算の執行状況	6
(1)収益的収入及び支出	6
ア収益的収入	6
イ収益的支出	6
(2)資本的収入及び支出	6
ア資本的収入	6
イ資本的支出	7
ウ資本的収支及び補てん財源	7
3 経営成績	7
(1)総収益	7
(2)総費用	7
(3)純利益	8
(4)給水原価等	8
(5)経営分析	9
ア経営状況	9
イ施設の利用状況	9
4 財政状態	9
(1)資産	9
(2)負債	10
(3)資本	10
(4)未収金	10
(5)企業債	10
(6)財務比率	11
(7)現金預金保有額及び内部留保資金	11
(8)特別損失	11
5 資金の状況	12
6 むすび	12
別表1 比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表2 キャッシュフロー計算書	16

令和 7 年度曾於市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度曾於市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 15 日から 8 月 17 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和 8 年 6 月 8 日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第 3 条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

また、水道事業施設の管理及び当年度実施事業等については現地調査を実施し、さらに貯蔵品については、年度末のたな卸監査により確認した。

第 2 審査の結果

審査に付された曾於市水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

1 水道事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における給水戸数は14,885戸で、前年度と比較すると47戸の減、給水人口は29,639人で、前年度と比較すると89人の減、普及率は77.6%で、前年度比0.3ポイントの減となっている。

年間総配水量は3,504,758 m³で、前年度と比較すると26,626 m³の減となっている。

年間有収水量も前年度と比較すると23,831 m³の減となったが、有収水量率は前年度と増減はなかった。

業務実績

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率(%) (C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	14,885	14,932	△ 47	△ 0.3
計画給水人口①(人)	38,180	38,180	0	0.0
給 水 人 口 ② (人)	29,639	29,728	△ 89	△ 0.3
普及率②/①×100(%)	77.6	77.9	△ 0.3	△ 0.3
年間総配水量 (m ³)	3,504,758	3,531,384	△ 26,626	△ 0.8
年間有収水量 (m ³)	3,136,758	3,160,589	△ 23,831	△ 0.8
有 収 水 量 率 (%)	89.5	89.5	0.0	0.0
1日1人当たり使用水量(L)	290	291	△ 1	△ 0.3

(2) 建設改良工事等

当年度の主な建設工事等は11件で、総事業費は320,045,800円であった。

建設改良工事等の概況

(単位：円)

番号	工 事 名	工事費
1	令和7年度橋野浄水場造成工事	2,448,000
2	上水7-1住吉地区配水管布設替工事 (1工区)	26,980,000
3	上水7-2住吉地区配水管布設替工事 (2工区)	37,660,000
4	上水7-3住吉地区配水管布設替工事 (3工区)	26,840,000
5	上水7-4住吉地区配水管布設替工事 (4工区)	34,190,000
6	上水7-5住吉地区配水管布設替工事 (5工区)	34,010,000
7	上水7-6住吉地区配水管布設替工事 (6工区)	39,990,000
8	上水7-7住吉地区配水管布設替工事 (7工区)	42,840,000
9	上水7-8住吉地区配水管布設替工事 (8工区)	12,430,000
10	上水環7石之脇地区ほか2地区加圧ポンプ場再整備工事	60,757,000
11	大隅南地区分譲地水道管布設工事	1,900,800
合 計		320,045,800

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は567,392,911円で、予算額569,164,000円に対し、99.7%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると16,877,536円の減となっている。これは営業収益58,344,060円が減であったが、営業外収益41,466,524円で増となったことによるものである。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減
水道事業収益	569,164,000	567,392,911	△ 1,771,089	99.7	584,270,447	△ 16,877,536
営 業 収 益	438,231,000	434,745,300	△ 3,485,700	99.2	493,089,360	△ 58,344,060
営 業 外 収 益	130,923,000	132,647,611	1,724,611	101.3	91,181,087	41,466,524
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0	0	0

イ 収益的支出

決算額は529,813,004円で、予算額565,689,000円に対する執行率は93.7%となっている。不用額は35,875,996円である。

決算額を前年度と比較すると40,135,433円の減となっている。これは営業費用31,118,645円、営業外費用9,588,858円が減となったことによるものである。

不用額の主なものは営業費用27,728,395円である。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
水道事業費用	565,689,000	529,813,004	35,875,996	93.7	569,948,437	△ 40,135,433
営 業 費 用	533,236,000	505,507,605	27,728,395	94.8	536,626,250	△ 31,118,645
営 業 外 費 用	30,505,000	23,731,509	6,773,491	77.8	33,320,367	△ 9,588,858
特 別 損 失	1,000,000	573,890	426,110	57.4	1,820	572,070
予 備 費	948,000	0	948,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は210,843,000円で、予算額232,000,000円に対し、90.9%の収入率となっている。決算額を前年度と比較すると、141,843,000円の増となっている。

資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的収入	232,000,000	210,843,000	△ 21,157,000	90.9	69,000,000	141,843,000
企 業 債	160,000,000	120,000,000	△ 40,000,000	75.0	69,000,000	51,000,000
補 助 金	72,000,000	90,843,000	18,843,000	126.2	0	90,843,000

イ 資本的支出

決算額は456,967,993円で、予算額675,502,000円に対する執行率は67.6%となっている。翌年度繰越額は207,152,000円、不用額は11,382,007円である。

決算額を前年度と比較すると209,664,746円の増となっている。これは主に、建設改良費が207,185,719円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的支出	675,502,000	456,967,993	207,152,000	11,382,007	67.6	247,303,247	209,664,746
建設改良費	551,483,000	332,949,365	207,152,000	11,381,635	60.4	125,763,646	207,185,719
企業債償還金	124,019,000	124,018,628	0	372	99.9	121,539,601	2,479,027

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的支出額に不足する額246,124,993円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,224,285円、過年度分損益勘定留保資金215,900,708円（減価償却費215,900,708円）で補てんされている。

3 経営成績

(1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益からなり、収益合計は528,220,631円で、前年度と比較すると11,469,721円の減となっている。これは、補助金43,365,100円、資本費繰入収益1,240,000円などの増、給水収益52,186,410円、雑収益4,476,293円などが減となったことによるものである。

損益計算書 収益の部（消費税抜）

(単位:円)

勘 定 科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
営業収益	395,573,020	448,554,720	△ 52,981,700
給 水 収 益	394,278,880	446,465,290	△ 52,186,410
給 水 負 担 金	798,000	1,164,000	△ 366,000
その他の営業収益	496,140	925,430	△ 429,290
営業外収益	132,647,611	91,135,632	41,511,979
受取利息及び配当金	1,849,782	466,610	1,383,172
補 助 金	57,935,100	14,570,000	43,365,100
資本費繰入収益	62,009,000	60,769,000	1,240,000
長期前受金戻入	8,266,882	8,266,882	0
雑 収 益	2,586,847	7,063,140	△ 4,476,293
合 計	528,220,631	539,690,352	△ 11,469,721

(2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は520,710,460円で、前年度と比較すると15,688,614円の減となっている。これは総係費2,978,467円、雑支出12,693,152円、過年度損益修正損562,488円などが増、配水及び給水費

29,038,292 円、減価償却費 1,648,699 円、資産減耗費 923,174 円などが減となったことによるものである。

損益計算書

費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
営業費用	485,476,632	513,819,328	△ 28,342,696
原水及び浄水費	139,010,426	138,721,424	289,002
配水及び給水費	68,698,002	97,736,294	△ 29,038,292
総 係 費	66,682,470	63,704,003	2,978,467
減 価 償 却 費	209,992,248	211,640,947	△ 1,648,699
資 産 減 耗 費	1,093,486	2,016,660	△ 923,174
営業外費用	34,669,680	22,578,086	12,091,594
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,273,070	18,874,628	△ 601,558
雑 支 出	16,396,610	3,703,458	12,693,152
特別損失	564,148	1,660	562,488
過年度損益修正損	564,148	1,660	562,488
合 計	520,710,460	536,399,074	△ 15,688,614
当 年 度 純 利 益	7,510,171	3,291,278	4,218,893

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は 7,510,171 円で、前年度と比較すると 4,218,893 円の増となっている。

(4) 給水原価等

直接原価は前年度より 1 m³当り 8.60 円の減、間接原価は 1 m³当り 4.88 円の増で、給水原価は 163.37 円となり、給水単価(水道料金)が 125.70 円であることから、1 m³当り 37.67 円の赤字となっている。

給水原価費用等構成等の状況(消費税を除く)

(単位:円、m)

※単価は1m³当り

区 分			令和 7 年度	単価	令和 6 年度	単価	対 前 年 度 増 減 (単 価)
給 水 原 価	直 接 原 価	原 水 及 び 浄 水 費	139,010,426		138,721,424		
		配 水 及 び 給 水 費	68,698,002		97,736,294		
		小 計	207,708,428	66.22	236,457,718	74.81	△ 8.59
	間 接 原 価	総 係 費	66,682,470		63,704,003		
		減価償却及び資産減耗費	211,085,734		213,657,607		
		営 業 外 費 用	34,669,680		22,578,086		
		特 別 損 失	564,148		1,660		
		小 計	313,002,032	99.79	299,941,356	94.90	4.88
	給 水 原 価		520,710,460	163.37	536,399,074	167.10	△ 3.73
長 期 前 受 金 戻 入			8,266,882		8,266,882		
年 間 有 収 水 量			3,136,758		3,160,589		
給 水 単 価 (水 道 料 金)			394,278,880	125.70	446,465,290	141.26	△ 15.56
販 売 利 益			△ 126,431,580	△ 37.67	△ 89,933,784	△ 25.84	△ 11.83

(5) 経営分析

ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率は 101.44%、経常収支比率は 101.55%、営業収支比率は 81.48%となっている。

前年度と比較すると、総収支比率は 0.83 ポイント、経常収支比率は 0.94 ポイントの増、営業収支比率については 5.82 ポイントと減となっている。

収支比率の状況

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	算 式
総 収 支 比 率	101.44	100.61	0.83	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	101.55	100.61	0.94	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	81.48	87.30	△ 5.82	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

注 1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況についてみると、施設利用率は 47.46%、負荷率は 72.86%、最大稼働率は 65.13%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は 0.36 ポイント、負荷率 0.31 ポイント、最大稼働率は 0.22 ポイントとそれぞれ減となっている。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	算 式
施 設 利 用 率	47.46	47.82	△ 0.36	$\frac{\text{平均配水量 (日量)}}{\text{配水能力 (日量)}} \times 100$
負 荷 率	72.86	73.17	△ 0.31	$\frac{\text{平均配水量 (日量)}}{\text{最大配水量 (日量)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	65.13	65.35	△ 0.22	$\frac{\text{最大配水量 (日量)}}{\text{配水能力 (日量)}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効果率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は別表 1 のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 5,333,701,768 円で、前年度と比較すると 67,449,292 円の増となっている。資産総額のうち、固定資産は 4,280,478,886 円で前年度と比較すると 90,997,846 円の増である。これは構築物 113,020,949 円、建設仮勘定 4,080,000 円の増となったことが主な要因である。

また、流動資産は1,053,222,882円で、前年度と比較すると23,548,554円の減である。これは現金預金が88,402,774円が減となったことが主な要因である。

(2) 負債

負債総額は2,032,816,221円で、前年度と比較すると59,939,121円が増となっている。

負債総額のうち、固定負債は1,651,820,671円で前年度と比較すると1,423,956円の増である。これは企業債が4,980,425円の増となったことが主な要因である。

流動負債は120,894,275円で、前年度と比較すると24,060,953円の減である。これは企業債8,999,053円、未払金13,271,900円の減となったことが主な要因である。

繰延収益は260,101,275円で、前年度と比較すると82,576,118円の増である。これは長期前受金90,843,000円が増になったことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,300,885,547円で、前年度と比較すると7,510,171円の増となっている。

資本総額のうち資本金は2,619,999,404円で、前年度と同額である。

剰余金は680,886,143円で、前年度と比較すると7,510,171円の増である。これは当年度未処分利益剰余金が増になったことによるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は61,075,850円で、前年度と比較すると19,886,260円の増となっている。なお、未収金は5月末日までに58,454,890円が収納されており、未収金額は2,620,960円で、前年度と比較すると74,461,090円の減となっている。

当年度末未収金の主なものは、第6期の納期が3月末日であるため、口座振替の納入者分が3月末日までの収納に間に合わないことが主な要因である。

未収金状況

(単位:円)

未 収 金	5/31まで収納	6/1 未 収 金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
61,075,850	58,454,890	2,620,960	80,962,110	77,082,050	△ 19,886,260	△ 74,461,090

(5) 企業債

企業債は120,000,000円を新規発行し、年度中に124,018,628円を償還している。当年度末未償還残高は1,735,083,248円である。

企業債発行償還状況

(単位:円、%)

既 発 行 額	令和7年度発行額	発行総額	償還額	償還高累計	未償還残高	償還率
2,817,200,000	120,000,000	2,937,200,000	124,018,628	1,202,116,752	1,735,083,248	40.9

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は 66.76%で、前年度と比較して 0.85 ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 82.11%で、前年度と比較して 0.30 ポイントの増となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 871.19%で、前年度と比較して 128.36 ポイントの増となっている。

財務比率の状況

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	66.76	65.91	0.85	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	82.11	81.81	0.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	871.19	742.83	128.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 注 1 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、その比率は100%以下が望ましいとされる。
- 3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は 905,647,022 円で、前年度末より 88,402,774 円の減となっている。内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

内部留保資金

(単位:円)

区 分	前年度からの 繰 越 額	増加分	使用額	翌年度繰越額	剰余金処分案
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	30,224,285	30,224,285	0	
損益勘定留保資金	318,532,178	202,818,852	215,900,708	305,450,322	
長期前受金戻入	△ 66,082,243	△ 8,266,882	0	△ 74,349,125	
減 価 償 却 費	315,607,205	209,992,248	215,900,708	309,698,745	
資 産 減 耗 費	69,007,216	1,093,486	0	70,100,702	
利益剰余金	673,375,972	7,510,171	0	680,886,143	275,634,969
減 債 積 立 金	82,900,000	0	0	82,900,000	0
建 設 改 良 積 立 金	322,351,174	0	0	322,351,174	0
繰越利益剰余金	268,124,798	0	0	275,634,969	275,634,969
当 年 度 純 利 益		7,510,171	0	0	
合 計	991,908,150	240,553,308	246,124,993	986,336,465	275,634,969

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、前年度より 562,488 円の増となっている。

特別損失の状況

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
過年度損益修正損	564,148	1,660	562,488

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表 2 のとおりである。

当年度末のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは 236,069,019 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△320,453,165 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△124,018,628 円となっている。

この結果、当年度の資金は 88,402,774 円の減で、資金期末残高は 905,647,022 円となっている。

資金期末残高は、決算書貸借対照表における現金預金の額と符合している。

6 むすび

業務実績においては、有収水量は前年度と比較して 23,831 m³減少している要因は給水人口の減少が主な要因であり、今後も節水機器の普及など水需要の減少傾向は続くと思われる。なお、有収水量率は 89.5%で前年度と増減はなかった。

安全で安心な水道水を安定して供給し続けるために、当年度は配水管布設工事など 11 件の建設工事等を実施している。

資本的収支については 246,124,993 円の財源不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,224,285 円、過年度分損益勘定留保資金 215,900,708 円で補てんされた。

経営状況については、総収益は前年度と比較して 11,469,721 円減少し、528,220,631 円となり、その内給水収益は前年度と比較して 52,186,410 円の減少となった。

総費用は前年度と比較して 15,688,614 円減少し、520,710,460 円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、7,510,171 円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

また、財務比率の状況では自己資本構成比率、固定長期適合率、流動比率を見てもおおむね健全性は保たれている状況である。

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び給水単価については、給水原価が 163.37 円、給水単価 125.70 円となっており、給水に係る費用を給水収益以外で賄っている状況であるので、今後も経営改善や水道料金の見直しを図っていく必要がある。

水道料金の未収金徴収対策については当年度も徴収努力を行っており、不納欠損処分額は前年度と比べ 388,690 円の減となっている。

当年度の不納欠損処分額は170,670円であり、昨年度からすると減少しているが今後も受益者負担の公平性の観点からも市民の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

水道事業においては、人口減少に伴い給水人口は年々減少しており、節水型社会が浸透してきたことから給水収益の減少を余儀なくされてきている。また、老朽化した施設の修繕や更新など計画的に進めているが、突発的な自然災害等もあり本市水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいところである。工事資材や人件費等、建設コストの高騰、納期の不透明化など、今後も引き続き影響を及ぼすことが考えられる。健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただきたい。

事業の性格上、自主的な努力により売上を上げることは不可能であり、事業費の多くが利用者からの料金収入等によるため、健全な企業経営を維持するには水道料金の見直しを検討する時期と思慮する。

今後も「曾於市水道事業経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を推進し、将来にわたって安全で安心であり、また安定的な水の供給を図られたい。

別表 1

比較貸借対照表（消費税抜）

（単位:円）

資 産 の 部				
勘定科目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
1 固定資産	4,280,478,886	4,189,481,040	90,997,846	2.2
(1)有形固定資産	4,277,381,098	4,186,383,252	90,997,846	2.2
土 地	48,026,636	48,026,636	0	－
建 物	162,541,384	167,049,153	△ 4,507,769	△ 2.7
構 築 物	3,461,396,999	3,348,376,050	113,020,949	3.4
機 械 及 び 装 置	599,141,095	620,188,126	△ 21,047,031	△ 3.4
車 両 運 搬 具	314,868	863,171	△ 548,303	△ 63.5
工具、器具及び備品	1,880,116	1,880,116	0	－
建 設 仮 勘 定	4,080,000	0	4,080,000	皆増
(2)無形固定資産	297,788	297,788	0	－
電 話 加 入 権	297,788	297,788	0	－
(3)投資	2,800,000	2,800,000	0	－
出 資 金	2,800,000	2,800,000	0	－
2 流動資産	1,053,222,882	1,076,771,436	△ 23,548,554	△ 2.2
(1)現金預金	905,647,022	994,049,796	△ 88,402,774	△ 8.9
(2)未収金	145,564,150	80,869,230	64,694,920	80.0
(3)貯蔵品	1,346,710	1,187,410	159,300	13.4
(4)その他流動資産	665,000	665,000	0	－
資 産 合 計	5,333,701,768	5,266,252,476	67,449,292	1.3

(単位:円)

負 債 ・ 資 本 の 部				
勘定科目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
3 固定負債	1,651,820,671	1,650,396,715	1,423,956	0.1
(1)企業債	1,620,063,673	1,615,083,248	4,980,425	0.3
(2)引当金	31,756,998	35,313,467	△ 3,556,469	△ 10.1
4 流動負債	120,894,275	144,955,228	△ 24,060,953	△ 16.6
(1)企業債	115,019,575	124,018,628	△ 8,999,053	△ 7.3
(2)未払金	116,700	13,388,600	△ 13,271,900	△ 99.1
(3)引当金	5,158,000	6,948,000	△ 1,790,000	△ 25.8
(4) その他流動負債	600,000	600,000	0	—
5 繰延収益	260,101,275	177,525,157	82,576,118	46.5
(1)長期前受金	334,450,400	243,607,400	90,843,000	37.3
(2)収益化累計額	△ 74,349,125	△ 66,082,243	△ 8,266,882	12.5
負債合計	2,032,816,221	1,972,877,100	59,939,121	3.0
6 資本金	2,619,999,404	2,619,999,404	0	—
7 剰余金	680,886,143	673,375,972	7,510,171	1.1
(1)利益剰余金	680,886,143	673,375,972	7,510,171	1.1
イ減債積立金	82,900,000	82,900,000	0	—
ロ建設改良積立金	322,351,174	322,351,174	0	—
ハ当年度未処分利益剰余金	275,634,969	268,124,798	7,510,171	2.8
資本合計	3,300,885,547	3,293,375,376	7,510,171	0.2
負債・資本合計	5,333,701,768	5,266,252,476	67,449,292	1.3

別表 2

曾於市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,510,171	3,291,278	4,218,893
減価償却費	209,992,248	211,640,947	△ 1,648,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,790,000	1,240,000	△ 3,030,000
退職給付修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,556,469	△ 3,361,556	△ 194,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 92,880	△ 559,360	466,480
長期前受金戻入額	△ 8,266,882	△ 8,266,882	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,849,782	△ 466,610	△ 1,383,172
支払利息	18,273,070	18,874,628	△ 601,558
固定資産除去費	1,093,486	0	1,093,486
未収金の増減額 (△は増加)	14,226,960	176,540	14,050,420
未払金の増減額 (△は増加)	△ 13,271,900	12,706,600	△ 25,978,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	1,991,660	△ 1,991,660
その他の増減額 (△は減少)	154,549	142,079	12,470
消費税及び地方消費税調整額	30,069,736	11,028,232	19,041,504
小計	252,492,307	248,437,556	4,054,751
利息及び配当金の受取額	1,849,782	466,610	1,383,172
利息の支払額	△ 18,273,070	△ 18,874,628	601,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,069,019	230,029,538	6,039,481
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 332,467,165	△ 125,260,456	△ 207,206,709
国庫補助金等による収入	12,014,000	0	12,014,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,453,165	△ 125,260,456	△ 195,192,709
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 124,018,628	△ 121,539,601	△ 2,479,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,018,628	△ 121,539,601	△ 2,479,027
Ⅳ 資金増加 (減少) 額	△ 88,402,774	52,229,481	△ 140,632,255
Ⅴ 資金期首残高	994,049,796	941,820,315	52,229,481
Ⅵ 資金期末残高	905,647,022	994,049,796	△ 88,402,774